

2012年12月20日

作成 川上直哉

(東北ヘルプ事務局長)

## 支援の現状と支援の要請

頌主

この度は東北ヘルプへの支援の可能性をお示しく下さいましたこと、本当に心強く存じます。以下に、現状を整理してお伝えし、感謝を込めて支援の要請をさせていただきます。

### 1. 現状

(1) 現在の支援組織は以下の通りである。

- a. 仙台キリスト教連合：任意団体。仙台圏にあるカトリック・プロテスタント・諸キリスト教団体からなる緩やかな連合体。代表と世話人によって意思決定がなされている。
- b. 仙台キリスト教連合被災支援ネットワーク(東北ヘルプ)：上記「連合」の被災支援部門。上記「連合」の総会(「全体会」)にて設立され、「連合」世話人会に報告義務を負っている。募金と情報を収集・整理・配布することで、教会再建・教会ネットワーク構築・民生支援を行っている。2011年3月18日設立。
- c. 東北ディアコニア(東北ヘルプ事務局)：一般財団法人。上記「ヘルプ」の事務を担当する。海外から一括で多額に送られてくる資金を管理するために設置された。「ヘルプ」の理事によって理事会と評議員会を構成している。2011年9月30日設立。

(2) 現在の被災地の様子は、以下の二つに分類される。

- a. プレ-震災＝「不安」という放射能被害：地震の後に生じた原子力発電所爆発事故の結果は、まだその全容が見えていない。現在5万人を超える福島県民の避難者が出ている等、既に大きな影響が出ているとはいえ、未だその被害は拡大する気配を留めていない。今後、大規模な健康被害などの可能性も予想され、パニックが生じることが懸念される。この問題の核心は、「不安」にある。
- b. ポスト-震災＝「孤立」という津波被害：地震の後に生じた津波は、15000人を超える人命を一瞬にして奪った。40万人を超える人々が避難を余儀なくされた後、徐々に自立への取り組みが展開している。その過程において、取り残される人々のケアが求められている。この問題の核心は、「孤立」にある。

## 2. 対策

上記現状に対して、東北ヘルプが取りうる対策を検討するならば、以下の通りまとめられる。

(1) 東北ヘルプの可能性：東北ヘルプは、自らの強みを活かして、以下のように「不安」と「孤立」に抗する。

a. 教会ネットワークであること＝「密着」しつつ「直結」していること：東北ヘルプは、現場を重視する緩やかなネットワークであった。このことによって、東北ヘルプは、地域に根差して住民に「密着」し、且つ、世界と「直結」しているという特徴を帯びることとなった。結果、地域のリソースを活用しつつ世界の力を集めることができ、有事の機動的な活動を可能ならしめた。今後東北ヘルプは、この特徴を活用するのみならず、同様の枠組みを他地域（特に福島）に移植することができる。このことによって、東北ヘルプは諸教会・団体と連携して「不安」という問題に取り組むことができる。

b. キリスト教の思想に根差していること＝ギリシャ人には愚かなことに取り組むこと：支援の限界を考える際、支援の目標として「自立」が目指されなければならない。そして、「自立」が進むほどに問題となるのが「孤立」という問題である。自立する力のある人は、次々と仮設住宅から出て行く。遺された人への支援は細って行く。教会は、最後まで一人の魂を見続ける原理（ルカ伝15章等）を持っている組織である。とりわけ被災地にある教会はその原理に忠実であろうとしている。その教会のネットワークを用いることができる東北ヘルプは、諸教会・団体と連携して「孤立」に取り組むことができる。

(2) 具体的施策：上記に即応して、具体的施策を以下の通り提示する。

a. 不安に抗するために、3つの施策がある。

a-1. 短期保養プロジェクト：「不安」に抗すべく地域への「密着」を強める働きとして、短期保養プロジェクトを推進する。空間放射線量の低い地域へと放射能被災者世帯を数日間廉価で定期的に避難させるための支援を行い、その支援の中で被災世帯との長期的な関わりを進め、経年変化を見守る。こうしていち早く被災者の身体的・社会的変化を把握し、アドボカシーへと繋げる。このプロジェクトは「ふくしま HOPE」プロジェクトと連携し、2016年まで継続し、その後の展開を検討する。

a-2. 食品放射能計測プロジェクト：「不安」に抗すべく地域への「密着」を強める働きとして、食品放射能計測プロジェクトを推進する。来所者が持ち込む食品や尿・母乳を無料で検査し、更にもその結果を伝える際にスピリチュアル・ケアを行う。この支援の中で内部被爆の防止のみならず、地域において内部被爆が起こっている可能性をいち早く察知し、警告を発しアドボカシーを行う。このプロジェクトは国内募金によって永続化させる。

a-3. 地域連帯と国際的連帯の構築：上記プロジェクトによって獲得された地域の情報を全国および世界に直接伝えるルートを確保し、以て「不安」に抗するための備えとする。そのために、(1) 地域の教会同士の連帯を強め、各教派が接続している世界組織と連絡しあい、(2) 他宗教との連帯を構築し、日本国内のアドボカシーへと直結させ、(3) 諸宗教間連携の姿を示して世界に積極的なメッセージを発する。

具体的には、9月17日に「韓国基督教教会協議会 (KNCC)」と共に福島のための祈祷会を仙台市内で開催し、9月29日に諸宗教者による全国組織「宗教者九条の和」と共に仙台市内でシンポジウムを開催し、10月8日に福島県内の教会で構成する「福島県キリスト教連絡会 (FCC)」と共に福島県須賀川市内でワークショップ「福島の震災を語る会」を開催した。今後、10月31日から11月5日に行われる「アジア教会協議会 (CCA)」がインドネシアで開催する「環境・経済・アカウンタビリティ」に参加し、12月3日から一週間の日程で福島県会津市内で行われる「原子力を考える宗教者国際会議」に「FCC」「会津市民放射能情報センター」「原子力行政を問い直す宗教者の会」と共に参加する。そして2013年10月に韓国釜山で行われる「世界教会協議会 (WCC)」にニュージーランドの諸教会と共にブース展示を行う。こうした機会を通じて、福島県で生起している具体的事象を世界に発信する。

b. 「孤立」に抗するために、以下の3つの施策がある。

b-1. 仮設住宅支援プロジェクト：「孤立」に抗すべく仮設住宅の自治機能を強化する。支援者と共に仮設住宅自治会責任者の協力を得て仮設住宅住民へのアンケートを行い、その分析を行って、仮設自治会責任者と共にその内容を検討し、現在の状況に合致した支援を組み立て実行する。2013年度までの継続を目標とする。

b-2. 内職支援プロジェクト：「孤立」に抗すべく各被災者の経済的自立を支援する。既に開始されている「だるま制作」(身延山の技術供与と販路を得て開始された若林区の津波被災者によるだるま制作)や、「ハートニット・プロジェクト」(岩手県沿岸部の仮設住民による毛糸手編み製品制作・販売の支援と販路の開拓事業)といった「内職」の支援を展開し、更に持続性を獲得するよう努める。2013年度までの継続を目標とする。

b-3. 「臨床宗教師」の確立：「孤独」に抗するための支援は、長期化する。経済的基盤は細っていく。支援者が福祉や医療等の資源を活用できるようになることが求められる。また、仮設住宅住民に限らず、津波によって生活を一変させられた人々は、肉体的・経済的な困難の中にあり、逝去者の数も増加している。各宗教者はケア対象者(信徒等)の背後にある家族・福祉関係者・医療関係者との連携の必要に迫られている。

宗教者は長期間一人一人の魂に寄り添う。その特徴こそ「孤独」に対応するものと思わ

れる。実際、今次の震災において、宗教者は共働し「心の相談室」を立ち上げた。「心の相談室」とは、医療者を代表（室長）とし、宗教者を副代表（室長補佐）とし、宗教学者を事務局長とし、諸宗教者が合議し移動傾聴喫茶「Café de Monk」と無料電話相談とを行う任意団体である。この任意団体は、喫茶と電話相談の告知のために、2011年9月～2012年9月まで、ラジオ放送を行い、この放送は書籍となって発刊された。東北ヘルプはこの「心の相談室」立ち上げの発起人となり、現在も東北ヘルプ事務局長は副代表（室長補佐）の任に就いている。

この「心の相談室」の活動を永続化するために、支援に従事している宗教者および被災地の宗教者個人に医療者や福祉関係者と連携するための訓練を施しつつ、諸宗教者の協働を持続して公共性を獲得する努力を続け、「臨床宗教師」を確立する。このために、2012年3月、東北ヘルプは東北大学と共働し、「実践宗教学 寄附講座」を設立し、事務局長が運営員長に就任した。今後この講座を2014年度まで運営し、この講座によって「臨床宗教師研修」を実施する。既に第一回を終了し、12名の修了生を輩出した。第二回目の研修は2月・3月に行われる。

### 3. 支援の要請

上記対策の内、特に現在資金的な困難を抱えている事業は、「a-2」にある食品放射能計測所の運営事業である。

「a-2」については、最低限の活動を継続するために年間約1200万円を必要としている。2013年の運営に向けては、初年度（2012年度）資金をくださった海外の支援団体に支援の継続を申請しているが、資金獲得の成否は尚不分明である。現在、国内の大学関係者・同窓会関係者に募金を行いつつ、全国・全世界の教会に支援を要請している。別表に年間経費の算出表を、別紙に最近の報告書を提示する。ご高覧を賜り、ご支援を賜れば幸いである。

別表 1：食品放射能計測書 年間経費算出表

勘定科目	金額	備考
給与手当	5,400,000	150,000×3人×12カ月 計測スタッフ給与
法定福利費	810,000	給与手当×0.15
会議費	60,000	5,000×12回(定期)
広報費	120,000	共通 HP メンテナンス費用、パンフレット作成
通信費	120,000	電話、インターネット回線料金。案内郵送料
渉外費	5,000	定期検査作業者お土産
備品費	300,000	NaI 計測機保守校正料金
	200,000	洗剤、クイックルワイパー、浄水器フィルター等
	100,000	事務備品等
消耗品費	720,000	水道(20,000)+電気(40,000)×12カ月
事務用品費	600,000	運営会議旅費(5,000×9人×10回) 他
警備費	126,000	alsoc(10500円×12か月)
賃借料	2,748,000	いわき・仙台計測所家賃
予備費	691,000	
支出予想計	12,000,000	